



自民党・無所属 大阪府議団だより

令和3年秋 定例府議会》質問

しかた松男議員が

府民文化常任委員会において、
2年ぶりに開催される大阪マラソンへの取り組みや
府政情報の広報などについて質問しました。

Profile

大阪市
城東区選出

昭和37年3月5日生まれ。大阪府議会議員、府民文化常任委員、自民党城東区第三支部長、自民党府連党紀委員長、保護司、社会福祉協議会役員、城東地車連合会長、摂河洲地車連合会長、府立港高校など会会長。ヘルパー2級、一般財団法人親学推進協会親学アドバイザー、空手2段(極真会館関西本部)。http://www.m-shikata.jp/

2年ぶりに開催(2022年2月) 大阪マラソンについて

びわ湖毎日マラソンと統合の目的・効果は？

Q しかた議員 2年ぶりの開催となる今年度の大会は、歴史と伝統のある「びわ湖毎日マラソン」と統合して実施とのことだが、あらためて統合の目的や効果について問う。

A 文化・スポーツ室 担当副理事 大阪マラソンが今後さらに発展していくために、エリートマラソンである「びわ湖毎日マラソン」と統合し、競技性の向上を図ります。統合の効果として日本陸上競技連盟から日本代表選手選考競技会として位置づけられ、世界からも注目される大会となります。市民マラソンとしての機能は維持しながら、国内外に大阪の都市魅力を一層発信できると考えています。

要望 競技性の向上で大阪マラソンの さらなる魅力をアピール

「びわ湖毎日マラソン」との統合により競技性が向上し、トップランナーが繰り広げるレースを目の当たりにできることは大阪マラソンの魅力がこれまで以上に高まりアピールできる絶好の機会、しっかりとした取り組みを要望する。

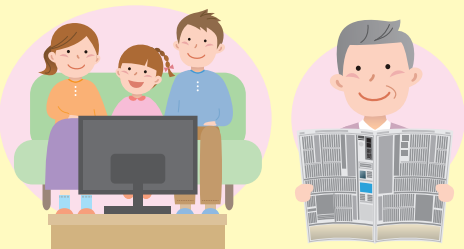


沿道等、新型コロナウイルス感染防止対策

Q しかた議員 東京オリンピックのマラソン競技では、沿道応援の自粛が要請されていたにも関わらず、(テレビを見た限りでは)多くの観客により、密状態の場所もあったように思う。来年2月の大阪マラソン開催時にも沿道応援の自粛を求めるとのことだが、沿道をはじめ、新型コロナウイルスの感染防止対策を徹底し、安全、安心な大会としていく必要がある。どのように取り組んでいくのか。



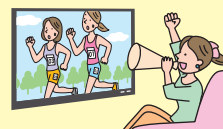
A 文化・スポーツ室 担当副理事 具体的には、ランナーなどの参加者に大会前から体温など体調の記録を義務付け、発熱確認の場合などには大会への参加を認めず、また、スタート時のランナーの密集状態回避のために待機エリアの拡充やフィニッシュ地点は広いエリアに変更するなど対策を徹底してまいります。沿道応援は自粛を求めるとし、今後、テレビ、新聞広告など様々な媒体で周知を図ります。



府民の観戦の機会 確保について

Q しかた議員 沿道応援の自粛はやむを得ないが、私も含め、毎回大会を楽しみにしている多くの方々にとって観戦の機会がなくなることは残念なことであり、大阪マラソンから離れていくことを懸念する。自宅に居ながらも大会を観戦できるような取り組みが必要だが、対応は。

A 文化・スポーツ室 担当副理事 (統合により)新たにNHKによる競技中継が行われることになり、日本全国のみならず、海外でも生放送され、インターネットでも配信されます。また、これまで民放テレビ局2局において、大会の実況やエピソードなどを取り上げる放送に加え、インターネットを通じて7時間以上にわたってランナーが走る姿を中継してきたことへの取り組みは、引き続き実施してまいります。



要望 大会を成功させ、今後につながる取り組みを

今年度の大会では、入国規制の状況から海外ランナーのエントリーが見送られたと聞いているが、私は国内外の多くのランナーが大阪の街を駆け抜け、大阪の魅力を全身で感じてもらえることが大阪マラソンの本来の姿だと思っている。ポストコロナを見据え、今後の海外ランナーの参加拡大につながるよう、大会を成功させ、魅力向上への取り組みを。

府政情報の広報について

府民にわかりやすい広報

Q しかた議員 府として新型コロナウイルスについては、今後も府民や事業者には注意を呼び掛け、支援施策など伝えるべきことを確実に発信するという意識を持ち続けていく必要がある。以前「府政情報の広報」に関し我が会派からの代表質問(令和3年2月定例会)には「職員一人ひとりがわかりやすい広報の視点を持てるように研修の充実等、広報マインドの向上やスキルアップに努めていく」との答弁であったが、取り組み状況はどうか。

A 広報広聴課長 行政の情報発信に精通した外部有識者による研修を10月11日から実施しており、内容としては「伝わる広報」のほか「SNSをどのように効果的に活用するか」の2部構成で、広報実務の従事者を中心に300名を超える職員が受講を進めています。

民間企業と提携した広報

Q しかた議員 府では府政だよりやホームページ、SNSなどで情報発信を行っているが、様々な世代の府民に求められる情報が着実に伝わるようにするためには、広報のレベルアップを図るとともに民間企業の協力を得るなどの工夫も必要。広報広聴課長の見解は。



A 広報広聴課長 コンビニエンスストア等での府政だよりやチラシの配架、ラジオ局の番組ワンコーナーの活用等、民間事業者との連携による情報発信の強化に取り組んでいます。また、ケーブルテレビ運営会社や鉄道会社等にもご協力いただき、感染拡大防止に向けた知事メッセージ動画などを番組内や駅構内などで放映し、府政情報が多くの府民に伝わるよう努めています。